



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	167,654	△15.8	804	△58.0	△952	—	△1,575	—
28年3月期	199,075	△9.1	1,913	△41.3	1,500	△51.9	977	△51.2

（注）包括利益 29年3月期 △720百万円（-%） 28年3月期 △1,106百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△55.90	—	—	—	0.5
28年3月期	34.70	—	1.5	1.5	1.0

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	94,144	61,537	65.4	2,183.84
28年3月期	95,580	63,385	66.3	2,249.40

（参考）自己資本 29年3月期 61,537百万円 28年3月期 63,385百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,068	△727	5,258	19,599
28年3月期	△5,186	△407	3,538	10,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,127	115.3	1.7
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	704	—	1.1
30年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		100.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	4.3	480	—	410	—	△150	—	△5.32
通期	185,000	10.3	1,550	92.7	1,380	—	700	—	24.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期	29,281,373株	28年3月期	29,281,373株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	1,102,630株	28年3月期	1,102,476株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	28,178,856株	28年3月期	28,179,082株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	105,510	△33.0	△716	—	△1,833	—	△2,198	—
28年3月期	157,423	△3.1	1,056	△35.5	1,070	△62.9	698	△65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△78.01	—
28年3月期	24.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	69,578		52,011		74.8		1,845.78	
28年3月期	79,632		54,594		68.6		1,937.44	

(参考) 自己資本 29年3月期 52,011百万円 28年3月期 54,594百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

当社は、平成29年5月24日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、英国の欧州連合離脱決定や欧州各国の国政選挙の行方、米国における新政権の政策運営など、先行き不透明感が一層増す状況となりました。我が国経済につきましては、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、為替・金融市場における急激かつ不安定な為替動向や世界経済の不確実性の波及懸念等の影響により、力強さに欠けるものとなりました。

当社グループの主な事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車の先進運転支援システムやIoT (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) 等に関連する市場が着実に拡大いたしました。また、国内IT業界におきましては、クラウドやビッグデータ関連サービス等の普及が進み、ビジネス分野での更なる利活用が期待されるなど、比較的良好な環境下で推移いたしました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加ならびに収益力の向上に努めてまいりました。しかしながら、デバイス事業が為替の急激な変動や主要仕入先の製品戦略変更に伴う取扱い製品の減少等の影響を受け、業績が著しく低迷したことが影響し、当期の連結業績は、売上高は1,676億54百万円（前期比15.8%減）、営業利益は8億4百万円（前期比58.0%減）、経常損失は9億52百万円（前期は15億円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は15億75百万円（前期は9億77百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次の通りであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、車載関連向けの販売は堅調に推移したものの、それ以外の分野向けの販売については情報／通信分野やTOY分野をはじめ総じて減少しました。

この結果、デバイス事業の売上高は1,554億80百万円（前期比15.2%減）となりました。また、損益面につきましては、売上高の減少に加え、為替差損を計上したことから、20億28百万円のセグメント損失（前期は96百万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当連結会計年度におきましては、携帯型映像送信装置の販売が好調に推移した一方、前期好調であった組み込みシステムの販売は減少しました。また、消防・救急無線のデジタル化に向けた設備更新需要が終息したことなどから、公共向けの販売が前期に比べ大きく減少しました。

この結果、ソリューション事業の売上高は121億73百万円（前期比22.7%減）となりました。また、損益面につきましても、総利益率は向上したものの、売上高の減少や事業力強化に向けた人員増強による販管費の増加により、10億76百万円（前期比32.6%減）のセグメント利益となりました。

(注) 各事業のセグメント損益は経常損益ベースの数値であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億35百万円減少し、941億44百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加94億13百万円、商品の減少70億77百万円、売上債権の減少25億17百万円、未収消費税等の減少15億15百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて4億11百万円増加し、326億6百万円となりました。これは主に短期借入金の増加67億15百万円、仕入債務の減少55億65百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて18億47百万円減少し、615億37百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少27億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億56百万円、繰延ヘッジ損益の増加4億86百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権やたな卸資産の減少等により収入が増加したため、前連結会計年度末に比べて95億13百万円増加し、195億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の減少等による収入が仕入債務の減少等による支出を上回り、50億68百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が51億86百万円の支出であったことから、102億54百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により7億27百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が3億20百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が配当金の支払等による支出を上回り、52億58百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が17億19百万円増加しております。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

次期の連結業績につきましては、デバイス事業は売上高の回復を見込むとともに、為替や在庫等のリスク管理の強化、第1四半期に実施予定の希望退職等により収益性の改善も見込んでいること、またソリューション事業も当期に大きく減少した公共向けや組み込みシステムの販売の回復を見込んでいることから、通期では売上高、営業損益および経常損益ともに前期比増加となる見込みです。なお、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、希望退職に伴う特別損失を第1四半期に計上予定であることから、上期は損失となる見込みですが、通期では黒字化を見込んでおります。

(連結業績見通し)

売上高	1,850億円	(前期比 10.3%増)
営業利益	15億50百万円	(前期比 92.7%増)
経常利益	13億80百万円	(前期は9億52百万円の経常損失)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7億円	(前期は15億75百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)

②資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて59億円程の増加が予想され、概ね1,000億円程度となる見込みです。これは主に、売上債権とたな卸資産の増加等を見込んでいることによります。また、有利子負債の残高は170億円程度となる見込みです。

次期の連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権やたな卸資産の増加による支出を見込んでいることから、当連結会計年度末に比べて26億円程度の減少が予想され、概ね170億円程度となる見込みです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りです。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	72.3	66.6	64.5	66.3	65.4
時価ベースの自己資本 比率 (%)	21.8	20.8	27.6	26.2	38.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.5	—	—	2.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	358.2	—	—	48.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,186	19,599
受取手形及び売掛金	44,852	43,597
電子記録債権	10,272	9,009
商品	18,405	11,327
半成工事	3	1
未収入金	185	97
繰延税金資産	778	328
その他	4,677	3,133
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	89,353	87,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,228	5,917
減価償却累計額	△4,500	△4,358
建物及び構築物 (純額)	1,728	1,559
土地	2,053	2,046
リース資産	206	217
減価償却累計額	△76	△101
リース資産 (純額)	129	115
その他	703	695
減価償却累計額	△629	△607
その他 (純額)	73	88
有形固定資産合計	3,985	3,810
無形固定資産		
345		312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	2,657
その他	471	290
貸倒引当金	△117	△14
投資その他の資産合計	1,895	2,933
固定資産合計	6,226	7,055
資産合計	95,580	94,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,282	16,717
短期借入金	6,408	13,124
リース債務	39	40
未払法人税等	180	156
賞与引当金	530	489
役員賞与引当金	24	—
その他	1,885	1,233
流動負債合計	31,350	31,760
固定負債		
リース債務	90	74
繰延税金負債	1	210
退職給付に係る負債	651	465
その他	101	95
固定負債合計	843	845
負債合計	32,194	32,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,625	31,923
自己株式	△763	△764
株主資本合計	64,003	61,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	654
繰延ヘッジ損益	△493	△7
為替換算調整勘定	△158	△241
退職給付に係る調整累計額	△364	△168
その他の包括利益累計額合計	△617	237
純資産合計	63,385	61,537
負債純資産合計	95,580	94,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	199,075	167,654
売上原価	186,845	156,968
売上総利益	12,230	10,686
販売費及び一般管理費	10,316	9,882
営業利益	1,913	804
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	29	31
その他	77	93
営業外収益合計	121	138
営業外費用		
支払利息	34	103
売上割引	33	26
為替差損	371	1,745
電子記録債権売却損	81	—
その他	13	18
営業外費用合計	533	1,894
経常利益又は経常損失 (△)	1,500	△952
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	—	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	10
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	—	34
特別損失合計	8	44
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,493	△981
法人税、住民税及び事業税	420	297
法人税等調整額	94	296
法人税等合計	515	593
当期純利益又は当期純損失 (△)	977	△1,575
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	977	△1,575

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	977	△1,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	256
繰延ヘッジ損益	△566	486
為替換算調整勘定	△1,007	△83
退職給付に係る調整額	△369	196
その他の包括利益合計	△2,083	854
包括利益	△1,106	△720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,106	△720
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	34,775	△763	64,152
当期変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			977		977
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△149	△0	△149
当期末残高	14,811	15,329	34,625	△763	64,003

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	539	72	849	4	1,466	65,619
当期変動額						
剰余金の配当						△1,127
親会社株主に帰属する 当期純利益						977
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△140	△566	△1,007	△369	△2,083	△2,083
当期変動額合計	△140	△566	△1,007	△369	△2,083	△2,233
当期末残高	398	△493	△158	△364	△617	63,385

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	34,625	△763	64,003
当期変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,575		△1,575
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,702	△0	△2,702
当期末残高	14,811	15,329	31,923	△764	61,300

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	398	△493	△158	△364	△617	63,385
当期変動額						
剰余金の配当						△1,127
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△1,575
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	256	486	△83	196	854	854
当期変動額合計	256	486	△83	196	854	△1,847
当期末残高	654	△7	△241	△168	237	61,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,493	△981
減価償却費	220	227
減損損失	—	34
のれん償却額	18	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	96
受取利息及び受取配当金	△44	△45
支払利息	34	103
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,109	2,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,783	6,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,718	△5,256
未収消費税等の増減額 (△は増加)	353	1,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	0
その他	213	96
小計	△4,151	5,400
利息及び配当金の受取額	44	45
利息の支払額	△34	△103
法人税等の支払額	△1,043	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,186	5,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△100	100
有形固定資産の取得による支出	△64	△132
有形固定資産の売却による収入	0	78
ソフトウェアの取得による支出	△30	△12
投資有価証券の取得による支出	△96	△747
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	△115	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,576	32,630
短期借入金の返済による支出	△31,865	△26,195
リース債務の返済による支出	△46	△50
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,124	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,538	5,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,402	9,513
現金及び現金同等物の期首残高	12,489	10,086
現金及び現金同等物の期末残高	10,086	19,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	183,326	15,748	199,075	—	199,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,326	15,748	199,075	—	199,075
セグメント利益又は 損失(△)	△96	1,597	1,500	—	1,500
セグメント資産	76,455	7,620	84,075	11,504	95,580
その他の項目					
減価償却費(注) 3	175	45	220	—	220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189	21	210	71	282

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,480	12,173	167,654	—	167,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	155,480	12,173	167,654	—	167,654
セグメント利益又は 損失(△)	△2,028	1,076	△952	—	△952
セグメント資産	68,576	5,450	74,026	20,117	94,144
その他の項目					
減価償却費(注) 3	174	53	227	—	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98	21	120	47	168

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
105,001	92,645	1,237	190	199,075

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	40,597	主にデバイス事業
株式会社ジャパンディスプレイ	29,889	主にデバイス事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
89,441	77,388	593	230	167,654

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	29,045	主にデバイス事業
シャープ株式会社	28,860	主にデバイス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	34	34

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	120	—	—	120

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	40	—	—	40
当期末残高	125	—	—	125

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり純資産額(円)	2,249.40	2,183.84
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	34.70	△55.90

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(百万円)	977	△1,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(百万円)	977	△1,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,179	28,178

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、平成29年4月19日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社ではデバイス事業における構造的な事業環境悪化により収益力が低下していることから、事業ポートフォリオ改革に取り組んでおりますが、平成29年3月期では成果を出すに至っておりません。つきましては収益力の回復を急ぎ、安定的な収益体質への転換を図るため、事業拠点の統廃合、組織・機能の集約と多能化、業務プロセスの合理化を進めて人員の適正化を図ることといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者 : 当社デバイス事業部門に在籍する基幹職社員のうち
平成29年6月30日時点で45歳以上58歳以下の社員
- (2) 募集人員 : 50名
- (3) 募集期間 : 平成29年5月29日から平成29年5月31日
- (4) 退職日 : 平成29年6月30日
- (5) 優遇措置 : 会社都合扱いの退職金に加えて、特別加算金を支給する。
希望者に対しては再就職支援を実施する。

3. 今後の見通し

今回の希望退職の募集に伴う特別退職金は、平成30年3月期において特別損失として計上する予定でありませ

4. その他

(1) 役員の異動 (平成29年6月23日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補者
取締役 執行役員 小川 光弘 (現 執行役員デバイス事業グループCEユニット長)
- ・ 退任予定取締役
取締役 常務執行役員 太田 康彦 (退任後 当社常務執行役員に就任予定であります。)